



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タムロン
 コード番号 7740 URL <http://www.tamron.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鯉坂 司郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 野中 秀行 TEL 048 (684) 9111
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	59,903	△16.7	2,361	△48.2	2,855	△44.4	1,482	△63.4
27年12月期	71,946	△2.3	4,554	△25.0	5,140	△17.1	4,048	5.2

(注) 包括利益 28年12月期 △125百万円 (－%) 27年12月期 2,449百万円 (△61.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	57.19	—	3.1	4.5	3.9
27年12月期	153.98	—	8.0	7.6	6.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	60,910	47,321	77.7	1,825.62
27年12月期	66,035	49,001	74.2	1,890.45

(参考) 自己資本 28年12月期 47,321百万円 27年12月期 49,001百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	6,537	△2,540	△1,524	16,030
27年12月期	6,214	△2,552	△5,219	14,192

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,555	39.0	3.2
28年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00	1,425	96.2	3.0
29年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		57.9	

27年12月期の期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,500	△6.6	800	△41.9	800	△46.2	600	△35.8	23.15
通期	62,500	4.3	3,200	35.5	3,200	12.0	2,240	51.1	86.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	25,950,000株	27年12月期	25,950,000株
28年12月期	29,244株	27年12月期	29,244株
28年12月期	25,920,756株	27年12月期	26,293,826株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	52,813	△17.2	△700	—	2,005	△34.5	1,474	△53.4
27年12月期	63,787	0.6	837	△66.3	3,063	△51.2	3,165	△35.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	56.88	—
27年12月期	120.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年12月期	43,241		31,607		73.1		1,219.37	
27年12月期	47,207		31,635		67.0		1,220.45	

(参考) 自己資本 28年12月期 31,607百万円 27年12月期 31,635百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(開示の省略)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
7. その他	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済を概観しますと、米国経済は、個人消費が底堅く推移し、設備投資も緩やかに拡大する等、堅調さを維持しました。欧州経済は、英国のEU離脱決定に伴う混乱が見られましたが、ユーロ圏では失業率が低下傾向を続け、景気は緩慢ながらも成長ペースを維持しました。中国経済は、国有企業を中心としたインフラ投資による下支え効果もあり、徐々に上向きの気配となりました。

一方わが国経済は、雇用・所得環境は改善しておりますが、個人消費は力強さを欠き、景気の回復に停滞感が漂っております。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、年初には下げ止まりの兆しが見られましたが、熊本地震による部品供給停滞の影響等により、レンズ交換式カメラは前期比で数量は11%減少、金額も10%減少となり、交換レンズも前期比で数量は11%減少、金額では15%の減少となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度における経営成績は、前期比でドルが約12円、ユーロが約14円と、大幅な円高となったことによる為替のマイナス影響に加え、熊本地震の影響等によるデジタルカメラ市場の低迷等もあり、売上高は599億3百万円(前期比16.7%減)となりました。

利益面につきましては、グループ全社をあげて経費削減に注力し販売費及び一般管理費を前期比で約16億円削減いたしました。売上高の減少に伴う売上総利益の減少や、為替のマイナス影響等を吸収しきれず、営業利益は23億61百万円(前期比48.2%減)、経常利益は28億55百万円(前期比44.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、14億82百万円(前期比63.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、自社ブランド交換レンズは高仕様設計による高性能を追求した「SP」シリーズとして、マクロレンズ SP90mm F/2.8 VC USD (F017)、中望遠単焦点レンズ SP85mm F/1.8 VC USD (F016)、大幅な進化を遂げた最新の超望遠ズームレンズ SP 150-600mm VC USD G2 (A022)等の新製品を発売した効果や中国市場での増収等がありましたが、レンズ交換式カメラ及び交換レンズ市場の低迷継続の影響等により、減収となりました。また、OEMも同様に減収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は468億5百万円(前期比14.2%減)となり、営業利益は対ユーロの円高による為替のマイナス影響を大きく受けたこともあり、40億34百万円(前期比26.6%減)となりました。

なお、18-200mm VC (B018)が当社レンズとしてTIPAアワード3年連続受賞となる「TIPAアワード2016/BEST ENTRY LEVEL DSLR LENS」賞、SP85mm F/1.8 VC USD (F016)が当社レンズとしてEISAアワード11年連続受賞となる「ヨーロッパ人DSLRレンズ2016-2017」賞を受賞する等、自社ブランド交換レンズの描写力・機能性等に高い評価を得ることができました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、遠赤外線レンズは増収となりましたが、コンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラ用レンズは、市場の大幅縮小、熊本地震の影響等により大幅な減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は23億58百万円(前期比48.4%減)、営業利益は75百万円(前期比67.1%減)となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、車載カメラ用レンズは車載カメラ市場の拡大を見据えて事業強化を推進してきた成果により、大幅増収となりましたが、監視カメラ用レンズはレンズメーカー間での競争激化や中国カメラメーカーの台頭等によるカメラメーカーシェアの変動の影響等もあり減収となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は107億39百万円(前期比16.1%減)となり、営業利益は今後も安定的な成長が見込まれるセキュリティ分野での新製品の開発等に注力したことや、新規事業であるカメラモジュール関連の先行投資負担もあり、7億33百万円(前期比48.0%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の国内外の景気動向につきましては、米国新政権の政策をめぐる不透明感や、英国のEU離脱交渉の行方、それらに起因した為替変動等、景気の下振れリスクが懸念されます。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場におきましては、レンズ交換式カメラ及び交換レンズともに減少幅は縮小するものの、市場の本格的な回復は期待できないものと予想されます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、写真関連事業では自社ブランド交換レンズの新製品の積極投入、レンズ関連事業では新規分野への参入、特機関連事業では既存事業の成長及び新規事業への積極的な先行投資を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高625億円(前期比4.3%増)、営業利益32億円(前期比35.5%増)、経常利益32億円(前期比12.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益22億40百万円(前期比51.1%増)を見込んでおります。

なお、本見通しの前提為替レートにつきましては、1米ドル=105円、1ユーロ=113円としております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。総資産は609億10百万円となり、前連結会計年度に比べ51億25百万円減少いたしました。うち、流動資産は33億30百万円減少し、415億90百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が23億85百万円、製品が11億47百万円減少した一方、現金及び預金が18億37百万円増加したことによるものであります。固定資産は17億94百万円減少し、193億20百万円となりました。

負債は135億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億44百万円減少いたしました。うち流動負債が32億6百万円減少し、113億88百万円となりました。これは、短期借入金が1億72百万円増加した一方、買掛金が22億17百万円、未払費用が9億31百万円減少したことによるものであります。固定負債は2億38百万円減少し、22億円となりました。これは主に、長期借入金が1億45百万円減少したことによるものであります。

純資産は473億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億80百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が72百万円、為替換算調整勘定が17億84百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ18億37百万円増加し、160億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が27億42百万円、減価償却費が33億65百万円、たな卸資産の減少額が22億63百万円となった一方、仕入債務の減少額が13億31百万円、法人税等の支払額が10億79百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは65億37百万円の収入(前連結会計年度は62億14百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が22億86百万円となったこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは25億40百万円の支出(前連結会計年度は25億52百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増が3億8百万円、長期借入金による収入が7億円となった一方、長期借入金の返済による支出が9億77百万円、配当金の支払額が15億54百万円あったこと等により、財務活動によるキャッシュ・フローは15億24百万円の支出(前連結会計年度は52億19百万円の支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	74.4	74.2	77.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.8	88.2	82.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.7	0.6	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	95.1	134.2	151.3

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

a. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

b. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

c. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

d. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

長期的視野での経営体質強化及び新事業展開等を図るための研究開発や設備投資等を勘案するとともに、業績に応じた利益配分に努め、配当性向35%程度の継続的な配当を重視し、株主の皆様へ安定した利益配分を継続していくことを基本方針としております。

平成28年12月期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当金30円とさせていただきます予定です。これにより、既にお支払済みの中間配当金25円と合わせ、当期の1株当たり年間配当金は55円となり、配当性向は96.2%となる見込です。

また、次期の配当につきましては、年間で1株当たり普通配当金50円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の得意先への依存について

当社グループは、ソニー株式会社のグループ会社に対する売上高が約20%、株式会社ニコンに対する売上高が連結売上高の約16%（いずれも平成28年12月期）を占めております。従って両社の戦略・方針の変更及び取引関係等に変更が生じた場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

②新規事業について

当社グループは、新規事業の育成・拡大を図っていく方針ですが、価格競争の激化、急速な技術革新、市場ニーズの急激な変化等により新規事業の縮小や撤退を決断した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

③特定の仕入先への依存について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料、部品等を調達しておりますが、特に硝子材料につきましては、限られた取引先に依存しております。

これら原材料、部品等が、何らかの理由により当社グループが計画していた数量や価格で入手できず、予定していた数量の生産ができない場合等には、得意先への納品責任を果たせなくなる可能性があり、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

④製品の欠陥について

当社グループは、高度な品質保証体制を構築しておりますが、万一、大規模な製造物責任につながるような製品の欠陥が発生した場合には、多額の費用の発生あるいは当社グループの信用低下等を招き、それらが当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権について

当社グループは、知的財産権に関する権利の確保やトラブル回避のため、調査・交渉・申請等の必要な対応を行っておりますが、第三者との間に知的財産を巡って紛争が生じた場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑥法規制について

当社グループの事業は、国内外の各種法令、行政による許認可や規制等に関連しており、その遵守に努めていますが、意図せざる理由により法令違反又は訴訟提起が生じた場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑦減損損失について

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や、事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により減損損失が発生し、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑧為替レートの変動がもたらす影響について

当社グループは、当社と海外子会社間の取引を外貨建てで行っているほか、国内外の取引先との取引も一部外貨建てで行っているため、為替レートの変動が当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

⑨その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループが事業展開している国や地域で、予期しない不利な政治又は経済要因の発生、不利な影響を及ぼす税制または税率の変更、テロ・戦争・自然災害・伝染病その他の要因による社会的混乱等の事象が発生した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

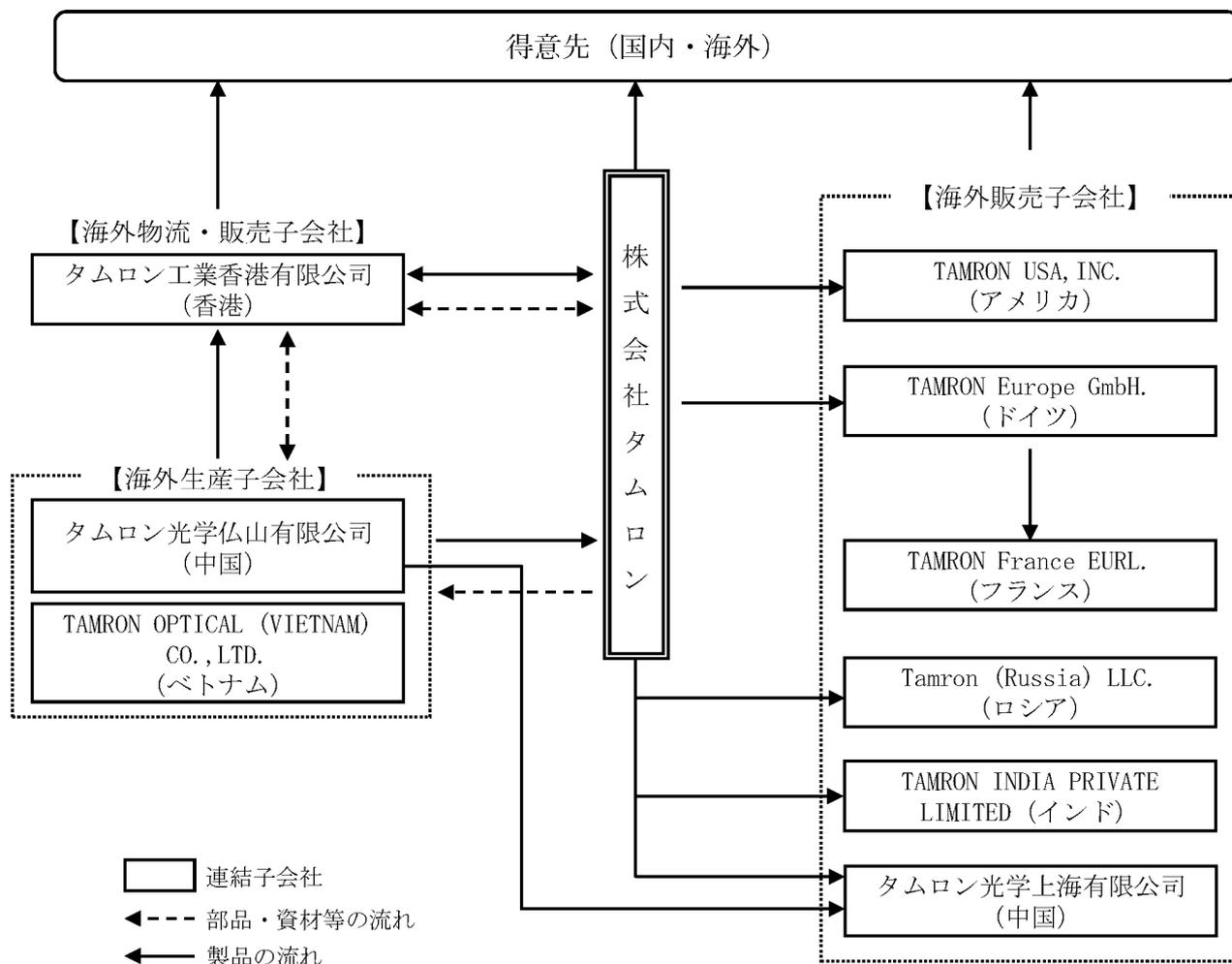
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社(株式会社タムロン)及び子会社9社で構成され、主な事業の内容は写真関連とレンズ関連並びに特機関連の製造及び販売であります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主要製品	主要な会社名
写真関連事業	一眼レフカメラ用交換レンズ ミラーレスカメラ用交換レンズ等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. Tamron (Russia) LLC. TAMRON INDIA PRIVATE LIMITED TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
レンズ関連事業	ビデオカメラ用レンズ デジタルカメラ用レンズ 各種光学用デバイス部品等	当社 タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司
特機関連事業	監視カメラ用レンズユニット 車載用レンズ等	当社 TAMRON USA, INC. TAMRON Europe GmbH. TAMRON France EURL. Tamron (Russia) LLC. TAMRON INDIA PRIVATE LIMITED TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD. タムロン工業香港有限公司 タムロン光学仏山有限公司 タムロン光学上海有限公司

以上に述べた企業集団の概要は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来「わが社は世界光学工業界のトップをめざして、堅実に前進し、顧客の要望に適う個性豊かな高品質の製品を創造し、これを顧客の満足する価格で販売し、顧客の喜びから生ずる利潤に基づいて、企業を発展、充実させることにより、株主及び社員の幸福を実現することを基本理念とする。」を経営理念とし、無限の可能性を生かした創造にあふれた企業集団を目指します。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画を新たにローリングした平成31年12月期の経営指標は以下のとおりです。

①売上高	760億円
②営業利益	70億円 (営業利益率9.2%)
③ROE	10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

以下に掲げる中長期的な成長戦略により経営基盤を強化し、持続的な発展・成長を実現してまいります。

- ①既存事業のグローバル展開を加速させ、新興国市場の需要の取り込み、収益性の向上を図り、事業基盤を強化する。
- ②マーケティングの強化、M&A含む共創により、新たな「産業の眼」を開拓し、事業領域を拡大する。
- ③開発から量産までのリードタイムの短縮を図り、タイムリーな新製品投入体制を構築する。
- ④効率的な生産の世界3極体制を構築し、自動化等による生産性向上を推進する。
- ⑤当社のコア技術である光学技術を中心とした要素技術開発に加え、新たな技術領域での研究開発にも注力する。
- ⑥コーポレート・ガバナンスを強化すると共に、資本効率の向上を図る。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び8章を除く)」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,192	16,030
受取手形及び売掛金	15,804	13,419
製品	8,170	7,023
仕掛品	3,209	2,201
原材料及び貯蔵品	1,495	875
繰延税金資産	656	442
その他	1,422	1,630
貸倒引当金	△31	△32
流動資産合計	44,920	41,590
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,529	13,200
減価償却累計額	△6,754	△7,088
建物及び構築物(純額)	6,774	6,112
機械装置及び運搬具	20,050	19,195
減価償却累計額	△13,726	△13,682
機械装置及び運搬具(純額)	6,324	5,513
工具、器具及び備品	18,806	19,289
減価償却累計額	△16,464	△17,056
工具、器具及び備品(純額)	2,342	2,232
土地	1,057	1,012
建設仮勘定	711	668
有形固定資産合計	※ 17,209	※ 15,539
無形固定資産		
	804	787
投資その他の資産		
投資有価証券	2,330	2,303
繰延税金資産	435	340
その他	406	437
貸倒引当金	△72	△88
投資その他の資産合計	3,100	2,993
固定資産合計	21,114	19,320
資産合計	66,035	60,910

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,285	3,068
短期借入金	※ 3,154	※ 3,327
未払費用	3,757	2,826
未払法人税等	603	371
その他	1,793	1,794
流動負債合計	14,594	11,388
固定負債		
長期借入金	※ 881	※ 736
退職給付に係る負債	1,495	1,403
その他	62	60
固定負債合計	2,439	2,200
負債合計	17,033	13,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	30,187	30,114
自己株式	△53	△53
株主資本合計	44,489	44,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445	498
為替換算調整勘定	4,260	2,475
退職給付に係る調整累計額	△194	△69
その他の包括利益累計額合計	4,512	2,905
純資産合計	49,001	47,321
負債純資産合計	66,035	60,910

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
売上高		71,946		59,903
売上原価		※1,※2 49,303		※1,※2 41,001
売上総利益		22,642		18,901
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		1,455		1,174
販売促進費		962		853
貸倒引当金繰入額		4		29
給料及び賞与		4,653		4,261
退職給付費用		136		147
技術研究費		※1 3,986		※1 3,946
その他		6,887		6,126
販売費及び一般管理費合計		18,087		16,539
営業利益		4,554		2,361
営業外収益				
受取利息		32		34
受取配当金		51		61
為替差益		387		348
受取賃貸料		20		20
補助金収入		103		38
その他		209		206
営業外収益合計		804		709
営業外費用				
支払利息		45		42
固定資産除却損		112		88
たな卸資産廃棄損		38		15
その他		21		69
営業外費用合計		218		215
経常利益		5,140		2,855
特別利益				
受取保険金		99		—
負ののれん発生益		653		—
特別利益合計		753		—
特別損失				
投資有価証券評価損		—		77
減損損失		—		※3 35
特別損失合計		—		113
税金等調整前当期純利益		5,893		2,742
法人税、住民税及び事業税		1,926		987
法人税等調整額		△81		273
法人税等合計		1,845		1,260
当期純利益		4,048		1,482
親会社株主に帰属する当期純利益		4,048		1,482

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	4,048	1,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20	52
為替換算調整勘定	△1,536	△1,784
退職給付に係る調整額	△41	124
その他の包括利益合計	※ △1,598	※ △1,607
包括利益	2,449	△125
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,449	△125

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	31,609	△81	45,883
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,923	7,432	31,595	△81	45,869
当期変動額					
剰余金の配当			△1,471		△1,471
親会社株主に帰属する当期純利益			4,048		4,048
自己株式の取得				△3,957	△3,957
自己株式の消却			△3,985	3,985	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,408	27	△1,380
当期末残高	6,923	7,432	30,187	△53	44,489

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	466	5,797	△152	6,111	51,995
会計方針の変更による累積的影響額				—	△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	466	5,797	△152	6,111	51,981
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,471
親会社株主に帰属する当期純利益				—	4,048
自己株式の取得				—	△3,957
自己株式の消却				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△1,536	△41	△1,598	△1,598
当期変動額合計	△20	△1,536	△41	△1,598	△2,979
当期末残高	445	4,260	△194	4,512	49,001

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,923	7,432	30,187	△53	44,489
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,923	7,432	30,187	△53	44,489
当期変動額					
剰余金の配当			△1,555		△1,555
親会社株主に帰属する当期純利益			1,482		1,482
自己株式の取得					—
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△72	—	△72
当期末残高	6,923	7,432	30,114	△53	44,416

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	445	4,260	△194	4,512	49,001
会計方針の変更による累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	445	4,260	△194	4,512	49,001
当期変動額					
剰余金の配当				—	△1,555
親会社株主に帰属する当期純利益				—	1,482
自己株式の取得				—	—
自己株式の消却				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	△1,784	124	△1,607	△1,607
当期変動額合計	52	△1,784	124	△1,607	△1,680
当期末残高	498	2,475	△69	2,905	47,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,893	2,742
減価償却費	3,654	3,365
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	102	95
受取利息及び受取配当金	△83	△96
支払利息	45	42
有形固定資産除却損	112	88
受取保険金	△99	—
負ののれん発生益	△653	—
減損損失	—	35
投資有価証券評価損益(△は益)	—	77
売上債権の増減額(△は増加)	2,264	1,260
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,737	2,263
仕入債務の増減額(△は減少)	△62	△1,331
未払費用の増減額(△は減少)	440	△787
その他	△463	△193
小計	8,412	7,564
利息及び配当金の受取額	83	96
利息の支払額	△46	△43
保険金の受取額	99	—
法人税等の支払額	△2,335	△1,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,214	6,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,400	△2,286
無形固定資産の取得による支出	△130	△204
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
貸付けによる支出	△7	△10
貸付金の回収による収入	26	13
その他	△40	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,552	△2,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,132	308
長期借入れによる収入	—	700
長期借入金の返済による支出	△1,185	△977
自己株式の取得による支出	△3,693	—
配当金の支払額	△1,471	△1,554
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,219	△1,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△561	△635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,118	1,837
現金及び現金同等物の期首残高	15,915	14,192
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	394	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 14,192	※ 16,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

TAMRON USA, INC.

TAMRON Europe GmbH.

TAMRON France EURL.

Tamron (Russia) LLC.

TAMRON OPTICAL (VIETNAM) CO., LTD.

TAMRON INDIA PRIVATE LIMITED

タムロン工業香港有限公司

タムロン光学仏山有限公司

タムロン光学上海有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

株式会社光影写については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちTAMRON INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ……時価法

ハ たな卸資産……当社及び海外連結子会社は、主として月別移動平均法による原価法（連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

……当社は、定率法によっておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。
 なお、当社は、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10~40年
 機械装置 5~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法………繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてヘッジ会計の振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務、外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針………デリバティブ取引の内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

……ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引出し可能な預金並びに取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的投資からなっております。

- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※担保に供している資産

①工場財団

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	639百万円	618百万円
機械装置及び運搬具	592	620
工具、器具及び備品	245	171
土地	96	96
計	1,573	1,507

②その他

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	2,930百万円	2,753百万円
土地	96	96
計	3,026	2,849

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	1,664百万円	1,632百万円
長期借入金 (1年以内返済予定額含む)	1,276	1,104
計	2,941	2,736

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
4,052百万円	4,002百万円

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度末の戻入額と当連結会計年度のたな卸資産評価損を相殺した次の金額が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
14百万円	36百万円

※3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
千葉県野田市	遊休資産	土地	35百万円

当社グループは、資産のグルーピングはセグメントを基にしていますが、遊休資産については原則として資産ごとにグルーピングしております。

上記遊休資産は将来の使用見込みがなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は、土地35百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△65百万円	53百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△65	53
税効果額	44	△0
その他有価証券評価差額金	△20	52
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,536	△1,784
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△118	98
組替調整額	68	88
税効果調整前	△49	186
税効果額	8	△62
退職給付に係る調整額	△41	124
その他の包括利益合計	△1,598	△1,607

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,500,000	—	1,550,000	25,950,000
合計	27,500,000	—	1,550,000	25,950,000
自己株式				
普通株式	49,364	1,529,880	1,550,000	29,244
合計	49,364	1,529,880	1,550,000	29,244

(注) 1. 普通株式の減少1,550,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加1,529,880株は、株式会社宏友興産の完全子会社化に伴う増加1,529,826株と、単元未満株式の買取による増加54株であります。

3. 普通株式の自己株式の減少1,550,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	648	25	平成27年6月30日	平成27年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	907	利益剰余金	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,950,000	—	—	25,950,000
合計	25,950,000	—	—	25,950,000
自己株式				
普通株式	29,244	—	—	29,244
合計	29,244	—	—	29,244

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	907	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	648	25	平成28年6月30日	平成28年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	777	利益剰余金	30	平成28年12月31日	平成29年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	14,192百万円	16,030百万円
現金及び現金同等物	14,192	16,030

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「写真関連事業」、「レンズ関連事業」及び「特機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「写真関連事業」は、一眼レフカメラ用交換レンズなどを生産・販売しております。「レンズ関連事業」は、ビデオカメラ用レンズ、デジタルカメラ用レンズ、各種光学用デバイス部品などを生産・販売しております。「特機関連事業」は、監視カメラ用レンズユニット、車載用レンズなどを生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,578	4,567	12,800	71,946	—	71,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,578	4,567	12,800	71,946	—	71,946
セグメント利益	5,498	228	1,411	7,139	△2,584	4,554
セグメント資産	44,228	2,825	10,127	57,181	8,854	66,035
その他の項目						
減価償却費	2,653	168	568	3,390	263	3,654
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,927	92	395	2,415	62	2,478

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,584百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
- (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,805	2,358	10,739	59,903	—	59,903
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	46,805	2,358	10,739	59,903	—	59,903
セグメント利益	4,034	75	733	4,843	△2,482	2,361
セグメント資産	39,567	1,944	8,600	50,112	10,797	60,910
その他の項目						
減価償却費	2,497	167	470	3,135	229	3,365
減損損失	—	—	—	—	35	35
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,840	91	526	2,458	25	2,484

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,482百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。
- (2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
16,642	9,725	16,455	26,656	2,466	71,946

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
7,355	285	307	9,261	17,209

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	11,859	写真関連事業
ソニーイーエムシーエス(株)	7,289	写真関連事業・レンズ関連事業・特機関連事業

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
16,152	7,759	14,194	20,301	1,495	59,903

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
7,172	260	277	7,829	15,539

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ニコン	9,585	写真関連事業
ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株)	7,439	写真関連事業・レンズ関連事業・特機関連事業

(注) 平成28年4月1日、ソニーイーエムシーエス(株)が、社名をソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株)に変更しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,890.45円	1株当たり純資産額	1,825.62円
1株当たり当期純利益金額	153.98円	1株当たり当期純利益金額	57.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,048	1,482
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	4,048	1,482
期中平均株式数(株)	26,293,826	25,920,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション、賃貸等不動産等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,950	7,063
受取手形	109	76
売掛金	14,928	11,539
製品	5,389	4,638
仕掛品	1,373	890
原材料及び貯蔵品	428	334
未着品	331	160
前払費用	160	130
繰延税金資産	54	—
関係会社短期貸付金	241	1,165
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	685	699
未収入金	1,983	899
その他	12	24
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	30,633	27,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,526	3,335
構築物	148	131
機械及び装置	1,200	1,208
車両運搬具	4	4
工具、器具及び備品	1,085	1,082
土地	841	805
建設仮勘定	548	604
有形固定資産合計	7,355	7,172
無形固定資産		
電話加入権	9	9
ソフトウェア	425	420
ソフトウェア仮勘定	0	26
無形固定資産合計	435	456

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,158	2,184
関係会社株式	653	605
関係会社出資金	3,760	3,767
関係会社長期貸付金	1,635	881
長期前払費用	194	258
繰延税金資産	277	261
その他	106	74
貸倒引当金	△4	△24
投資その他の資産合計	8,782	8,006
固定資産合計	16,573	15,634
資産合計	47,207	43,241
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,501	4,274
短期借入金	2,264	2,232
1年内返済予定の長期借入金	787	745
未払金	639	371
未払費用	1,769	1,434
前受金	122	161
預り金	300	261
その他	82	101
流動負債合計	13,468	9,582
固定負債		
長期借入金	881	736
退職給付引当金	1,187	1,280
その他	34	35
固定負債合計	2,103	2,052
負債合計	15,572	11,634

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金		
資本準備金	7,432	7,432
資本剰余金合計	7,432	7,432
利益剰余金		
利益準備金	167	167
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	77	77
別途積立金	9,300	9,300
繰越利益剰余金	7,343	7,262
利益剰余金合計	16,887	16,806
自己株式	△53	△53
株主資本合計	31,189	31,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	445	498
評価・換算差額等合計	445	498
純資産合計	31,635	31,607
負債純資産合計	47,207	43,241

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	63,787	52,813
売上原価	51,451	42,591
売上総利益	12,335	10,221
販売費及び一般管理費	11,498	10,921
営業利益	837	△700
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	2,298	2,815
その他	165	134
営業外収益合計	2,463	2,949
営業外費用		
支払利息	36	35
為替差損	61	100
たな卸資産廃棄損	38	15
固定資産除却損	90	82
その他	10	9
営業外費用合計	237	243
経常利益	3,063	2,005
特別利益		
受取保険金	99	—
抱合せ株式消滅差益	653	—
特別利益合計	753	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	77
減損損失	—	35
特別損失合計	—	113
税引前当期純利益	3,817	1,892
法人税、住民税及び事業税	523	289
法人税等調整額	128	128
法人税等合計	651	417
当期純利益	3,165	1,474

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,923	7,432	7,432	167	75	9,300	9,650	19,193
会計方針の変更による累積的影響額			-				△13	△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,923	7,432	7,432	167	75	9,300	9,636	19,179
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額			-		3		△3	-
圧縮記帳積立金の取崩			-		△2		2	-
剰余金の配当			-				△1,471	△1,471
当期純利益			-				3,165	3,165
自己株式の取得			-					-
自己株式の消却			-				△3,985	△3,985
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	1	-	△2,293	△2,291
当期末残高	6,923	7,432	7,432	167	77	9,300	7,343	16,887

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△81	33,467	466	466	33,933
会計方針の変更による累積的影響額		△13		-	△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	△81	33,453	466	466	33,919
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-		-	-
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△1,471		-	△1,471
当期純利益		3,165		-	3,165
自己株式の取得	△3,957	△3,957		-	△3,957
自己株式の消却	3,985	-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	△20	△20	△20
当期変動額合計	27	△2,264	△20	△20	△2,284
当期末残高	△53	31,189	445	445	31,635

当事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,923	7,432	7,432	167	77	9,300	7,343	16,887
会計方針の変更による累積的影響額			-					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,923	7,432	7,432	167	77	9,300	7,343	16,887
当期変動額								
税率変更による積立金の調整額			-		2		△2	-
圧縮記帳積立金の取崩			-		△2		2	-
剰余金の配当			-				△1,555	△1,555
当期純利益			-				1,474	1,474
自己株式の取得			-					-
自己株式の消却			-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-					-
当期変動額合計	-	-	-	-	0	-	△81	△80
当期末残高	6,923	7,432	7,432	167	77	9,300	7,262	16,806

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△53	31,189	445	445	31,635
会計方針の変更による累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△53	31,189	445	445	31,635
当期変動額					
税率変更による積立金の調整額		-		-	-
圧縮記帳積立金の取崩		-		-	-
剰余金の配当		△1,555		-	△1,555
当期純利益		1,474		-	1,474
自己株式の取得		-		-	-
自己株式の消却		-		-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	52	52	52
当期変動額合計		△80	52	52	△28
当期末残高	△53	31,108	498	498	31,607

7. その他

該当事項はありません。